

発表資料

基調講演 「教員－アフリカの教育の未来への架け橋－」

ジンガイ・ムトゥンブカ

アフリカ教育開発連合 議長 ----- 52

基調講演 「日本の義務教育学校教員をめぐる課題」

窪田 真二

筑波大学人間系教育学域 教授 ----- 54

パネルセッション

「初等教育の学習成果に影響を与える教員の課題とは何か」

「前期中等教育において教員が抱えている課題とは何か」

モデレーター：

ラモン・バカニ

東南アジア教育大臣機構 教育革新・技術センター センター長 ----- 59

パネリスト：

エデン・アドゥブラ

ユネスコ 教員・高等教育局 EFA 教員タスクフォース事務局長 ----- 64

リナ・ロウアネット・デ・ヌニエス

教育専門家 (JICA 算数指導力向上プロジェクト現地調整員)、

グアテマラ ----- 66

宇田川 朋子

さいたま市立指扇小学校教諭 (JOCV 現職教員特別参加制度経験者) ----- 68



第10回国際教育協力日本フォーラム

「教員～アフリカの教育の未来への掛け橋～」

ジンガイ・ムトウンブカ
アフリカ教育開発連合議長

2013年2月7日 木曜日

化学から教育へ

- 化学を学ぶ
- アイルランドとザンビアで教える
- 木の下での青空教室。ジンバブエ国立総合教員養成コース(Zimbabwe Integrated National Teacher Education Course (ZINTEC)/ジンバブエ理科教育(Zimbabwe Science: ZIMSCI)を創設
- その他の研修プログラム



教員～アフリカの教育にとって未来への架け橋

- 教育は社会の発展のための手段である。
- 教育は資本集約型かつ労働集約型であり、教員の給与は教育費の最大の部分を占める。
- 教員の給与は平均して経常支出の80%を占めているが、政策上はほとんど注意されていない。
- 教員に代わるテクノロジーの利用
- ウェンチの奇蹟



I. アフリカにおける教員の需要と供給

需要と供給の面:

1. **必要な教員数:**普遍的初等教育(UPE)を達成するために、世界で170万人の教員を増員しなければならない。そのうち99万3千人はアフリカで必要な増員数。
辞める教員もいるので、サブサハラ・アフリカ(SSA)では180万人が必要。
2. 国によって大きな差。アフリカ中部・西部の24カ国で最も教員が不足(エリトリア24%、中央アフリカ共和国16%、チャド16%)
3. 幼児教育(ECCE)は上記の数字に含まれない(ECCEが最も低いサブサハラでは17%、次に南アジアの48%)
4. さらに中等教育の教員の必要数は分析されていない。
5. 2015年までにUPEを達成するためには、240万人の教員を新たに増員しなければならないと推定される。(教員対児童生徒の比率、教員の離職、留年なども影響)



I. アフリカにおける教員の需要と供給

需要と供給の面:

2. **教員養成:**教員養成機関が教員を「生産する」能力は全体的に低いが、国によって大きく異なる。ケニアやジンバブエは需要を上回る教員を養成しているのに対し、マリは13の教員養成校があるが、年間2000人の教員養成が必要なのに対し、1500人しか養成していない(500人の不足)。
3. 弁護士、医師、エンジニアなど一流の職業との競争で、人材を奪われる。
4. 多くの政府は、新卒教員を雇用する予算が不足。
5. さらに、現職教員研修のための予算がない。



I. アフリカにおける教員の需要と供給

教員の需要に影響を与える要因:

1. **人口の増加:**小学校学齢期の人口は、平均して毎年1.7%増える予定。
2. **留年の方針:**2006年の平均留年率は6%。
3. **教員対児童生徒の比率:**教員の雇用数に影響。平均1:53だが、国によって差がある。



I. アフリカにおける教員の需要と供給

教員の需要に影響を与える要因:

4. **教員の離職率:**教員は様々な理由で辞めている(退職など)。低いところではエリトリアの2%、高いところはザンビアの9%。
5. **紛争、暴力、危機:**2007年に22の紛争が記録された。ケニアで選挙後に起きた紛争では、1800人の教員が避難民となり、昨年11月にコンゴ民主共和国の東部で8万人の教員と児童生徒が避難民となつた。



II. 課題

教員の資格:

1. **教員の資格:**アフリカでは教員養成校を出た教員が必ずしも知識や専門的な技術があるとは限らず、教える適性があるとは考えられない場合がある。いくつかの国々では、すべてのレベルの学校において、就学の需要が高まっており、それに対処して学校に必要な教員を確保するため、より資格が不十分な教員や、資格がない教員も雇わざるをえない状況が続いている。このことによっても教員養成の重要性は明確である。国々は次の3つの異なった状況に分けられる。

II. 課題

教員の資格:

- コートジボワール、ジブチ、モーリタニア、モーリシャス、モロッコは、初等教育の全教員が資格を有していると報告。
- 2009年—2010年度のデータがある34カ国のうち16カ国が平均75—99%の教員が有資格者だと報告している。
- 6カ国(ベニン、チャド、赤道ギニア、エチオピア、ギニアビサウ、サントメ・プリンシペ)は、平均50%の教員が訓練を受けていると報告している。

II. 課題

教員給与:

- 教員給与:** アフリカでは国によって教員の平均給与に大きな差がある。2000年にはアフリカの小学校教員の平均給与は一人当りのGDPの約4倍(3.5倍)だったが、この数字は2010年には1ポイント増えて4.5となった。

II. 課題

理数科教員の不足:

- 理科教員:** アフリカ大陸全体で、理科・数学・技術の教員が不足している。これはアフリカが必要とするだけの数の科学者を育成することを難しくしている。この点に関し、様々なイニシアティブが始まられ、現在実施されている。例えば、ADEAが携わっているSMASE、理数科作業部会、ケープタウン(南アフリカ)のネクスト・AINシュタイン・イニシアティブ、アフリカ連合・アジア開発銀行・国連欧州経済委員会のアフリカ科学イニシアティブなどがある。

II. 課題

教員の身分:

- 教員の身分:** 身分が教員を作るのか。ADEAは契約教員の問題に焦点を当てて、バマコ・イニシアティブ(2004年)やバマコ+5(2009年)を実施。この2つの会議では、教職公務員、契約教員、ボランティア教員、コミュニティ教員など様々な教員の身分について、主要な関係者が一堂に会し、詳細を討議した。会議の参加者たちは主要提言を出した。

II. 課題

配置、勤務条件、意欲:

- 配置:** 全領土において一貫した基準によって教員を配置し、都市部と農村部、富裕層と貧困層の格差を是正しなければならない。教員の不公平な配置はUPEの達成を阻害し、教育の質に悪影響を与える。例えばブルキナファソでは児童生徒数が400人の学校の教員数が8人だったり4人しかいなかったりと様々である。同様に教員数が10人の学校の児童生徒数が210人から877人まで大きな開きがある。
- 勤務条件、意欲:** 勤務条件は、優秀な人材を教職にひきつけ維持できるかを直接左右する。現状では教職は勤務条件が悪いと答えられ、最も優秀で聰明な人材をひきつけて維持できないでいる。

III. 前進するために 様々な提案

現在実施されている取り組み:

- ユネスコのサブサハラ・アフリカ教員養成イニシアティブ(TTISA)は2005年から実施。教員の質と供給の改善をめざす。
- アフリカ連合のパン・アフリカ教員教育開発会議(PACTED)は2011年から実施。これも教員の勤務条件と初等教育の教員供給を改善することを目的にする。
- サブサハラ・アフリカ教員教育(TESSA)英連邦事務局は2006年に発足。アフリカの教員の供給と質の改善をめざす。
- EFA教員タスク・フォースは、パリのユネスコ本部を拠点とする取り組み。2015年のEFAの目標を達成するために教員の供給を改善する。

IV. 前進するために

提案:

- すべてのアフリカ諸国を対象とする包括的な教員政策を策定し、国・州・地方レベルで効果的かつ持続可能な方法で実施するためのコストおよび予算を盛り込んだ国別実施計画を立てる。
- それを実施するために、あらゆる主要な関係者(政府、市民社会、地域社会、教員組合など)を含め、国内外のパートナーを動員する。
- 2015年にEFAを達成するために、教員供給推進計画を策定し実施する。この計画は、主な優先順位や戦略を明示し、それらを達成する方法を示す。

第10回国際教育協力日本フォーラム

ありがとうございました

日本の義務教育学校教員をめぐる課題

JEFX基調講演
窪田真二（筑波大学人間系）2013年2月7日

▶ 1

日本の義務教育学校教員をめぐる課題

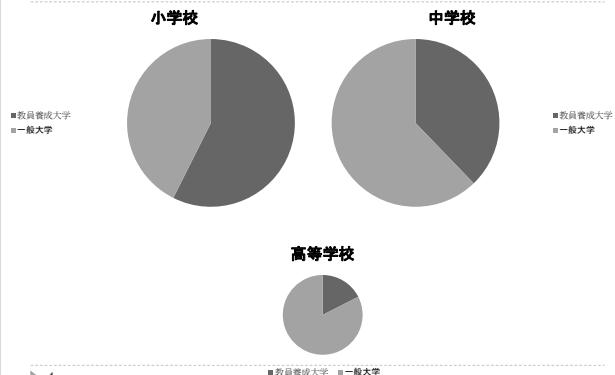
- ▶ 学校をめぐる問題状況への対応に起因する課題—教員養成に焦点を当てて
 - ▶ 教員採用の制度に起因する課題
 - ▶ 教員の職務の多様化に起因する課題—研修の在り方に焦点を当てて
 - ▶ 21世紀の教育課題に対応して求められる教員の資質に関する課題
- ▶ 2

日本の義務教育学校教員に関わる制度の概要

- ① 教職課程認定を受けた大学による教員養成 → 小学校教員養成(教員養成学部・学科)と中等学校教員養成(教員養成学部・学科と一般大学)の違い
- ② 義務教育学校的設置主体はほとんどが市町村 → 小学校教員の98.4%、中学校教員の93.5%
- ③ 義務教育学校的教員の給与は都道府県が負担(3分の1は国が負担) ← 学級編制、教職員定数の標準
- ④ 義務教育学校的教員の任命権者は都道府県又は政令指定都市 → 職階制度、広域人事、研修主体
- ⑤ 一般的公務員とは区別される教育公務員 → 条件付き任用(公務員は6ヶ月、教育公務員は1年)、研修義務(公務員は権利)、給与・手当の特殊性(給与上の優遇措置、教職調整額等)、身分上の義務の特殊性(政治的行為の制限等)

▶ 3

教員養成系大学出身者と一般大学出身者の割合 (2010年度教員統計より)



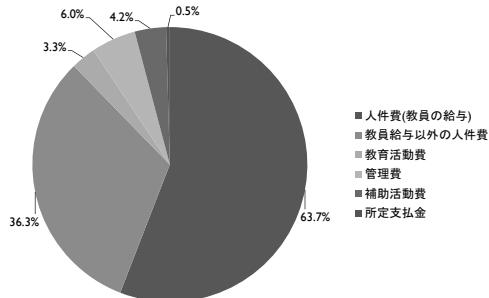
義務教育学校の設置主体と給与負担者

```

    graph TD
      A([公立]) --> B[国庫負担]
      B --> C[都道府県]
      C --> D[市町村]
      D --> E[市町村の公務員]
      E --> F[任命(都道府県+政令指定都市)]
      F --> G[義務教育学校の設置主体  
国  
地方公共団体  
学校法人  
※特例として  
学校設置会社  
学校設置非営利法人]
      G --> H[都道府県負担分の3分の1]
      H --> I[都道府県]
      I --> J[市町村]
      J --> K[身分]
      K --> L[市町村の公務員]
  
```

▶ 5

教育費(消費的支出)に占める人件費の割合 (2010年度地方教育費調査より)



一般公務員と教育公務員

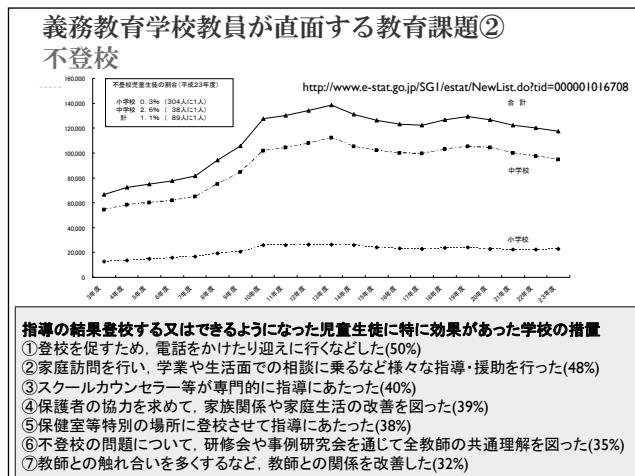
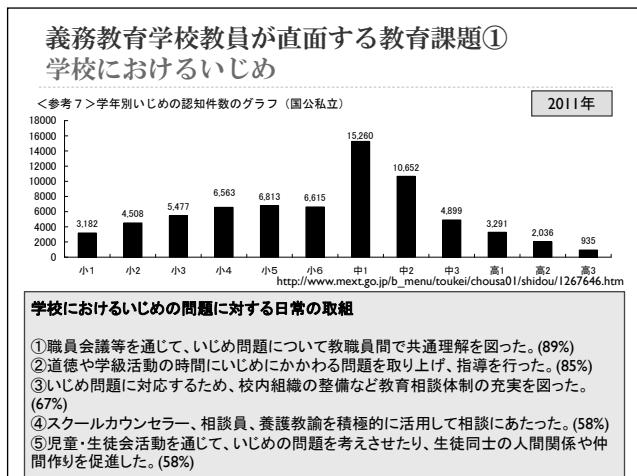
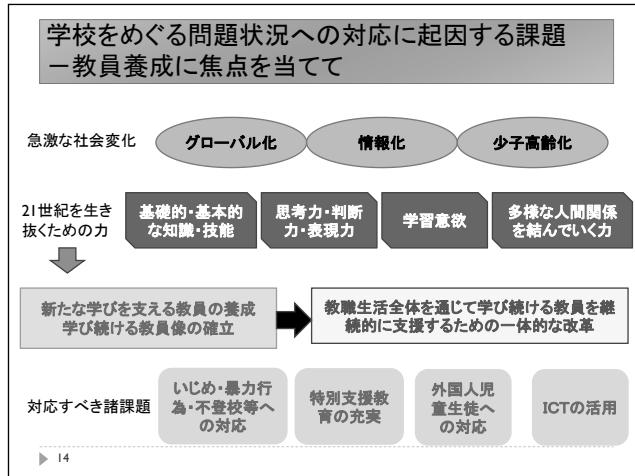
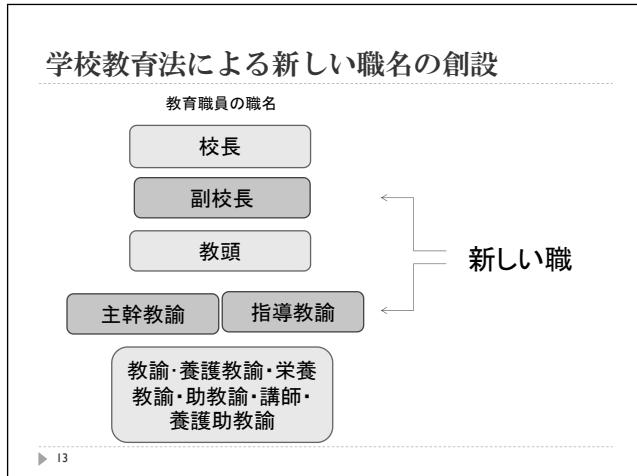
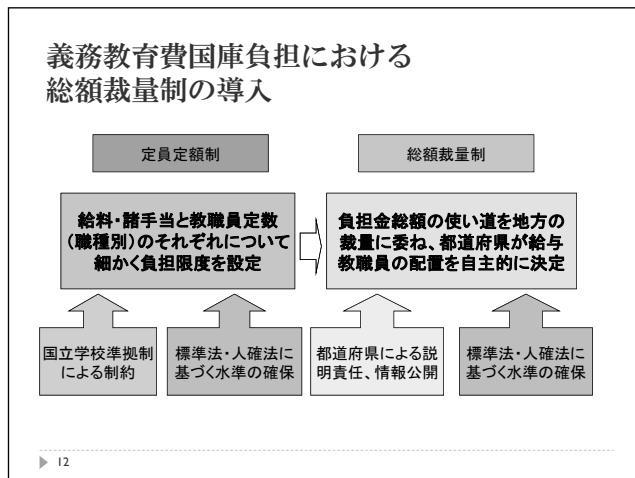
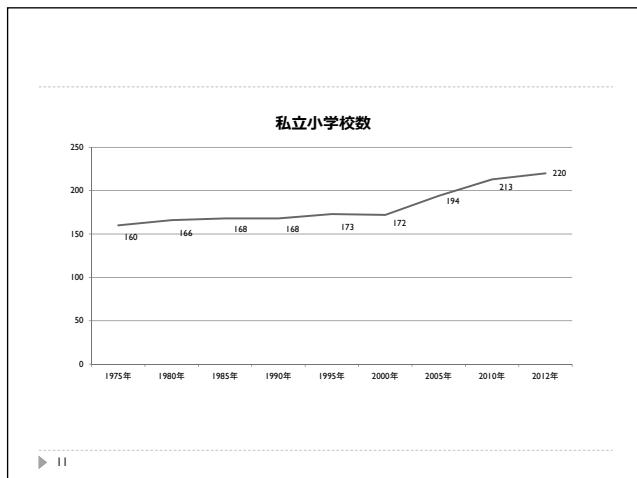
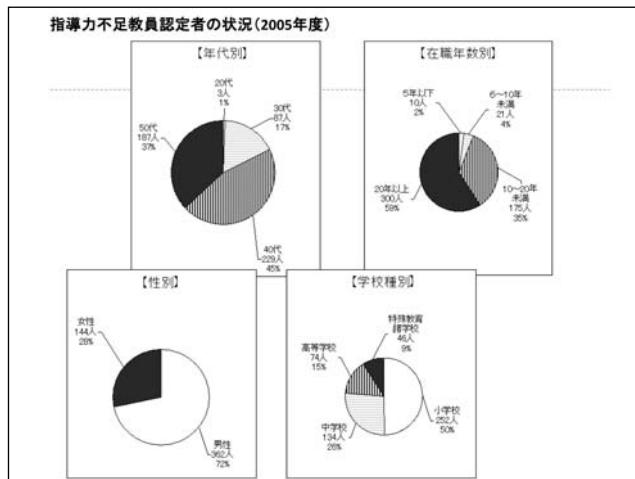
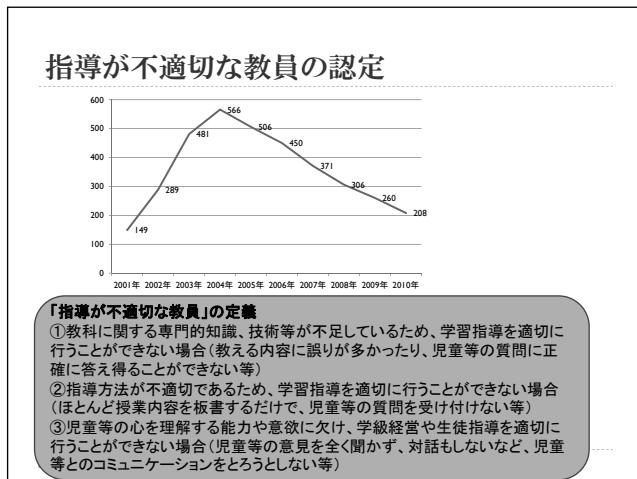
	一般公務員	教育公務員
条件附き任用期間	6ヶ月	1年
研修	権利	義務
超過勤務手当	超過勤務手当支給	教職調整額(一律)
政治的行為の制限	地方公務員法適用	国家公務員法適用

※その他、営利企業等への従事制限、非違行為に対する懲戒処分の軽重等において差異が見られる。

▶ 7

近年の教員に関する制度改革の動向

- ① 免許状主義の弾力化、教員養成の高度化、免許更新制度
 - A) 特別免許状制度(1988年)、免許状を必要としない特別非常勤講師制度(同)、民間人校長制度(2000年)
 - B) 教職大学院制度(2008年)
 - C) 教員免許更新制度(2009年)
 - ② 義務教育学校に競争的環境を
 - A) 小・中学校設置基準(2002年)による私立学校の設置促進
 - B) 規制の特例措置としての株式会社立学校(2004年)
 - ③ 地方分権化による総額裁量制の導入(2004年)
 - ④ 新しい職名の創設によりピラミッド型組織へ(2007年)
 - ⑤ 教員評価制度の構築(2000年より)、指導が不適切な教員の認定(同)
- ▶ 8



義務教育学校教員が直面する教育課題③ 特別支援教育

通常の学級に在籍する発達障害の可能性のある特別な教育的支援を必要とする児童生徒

表1 対象項目に対して担任教員が回答した内容から、知的発達に遅れないものの学習面又は行動面で著しい困難を示すとされた児童生徒の割合

	推定値(9.5%信頼区間)
学習面又は行動面で著しい困難を示す	6.5% (6.2%~6.8%)
学習面で著しい困難を示す	4.5% (4.2%~4.7%)
行動面で著しい困難を示す	3.6% (3.4%~3.9%)
学習面と行動面ともに著しい困難を示す	1.6% (1.5%~1.7%)

※「学習面で著しい困難を示す」とは、「聞く」「話す」「読む」「書く」「計算する」「推論する」の一つあるいは複数で著しい困難を示す場合を指し、一方、「行動面で著しい困難を示す」とは、「不注意」「多動性一衝動性」、あるいは「対人関係やこだわり等」について一つつか複数で問題を著しく示す場合を指す。

表2 対象項目に対して担任教員が回答した内容から、知的発達に遅れないものの学習面、各行行動面で著しい困難を示すとされた児童生徒の割合

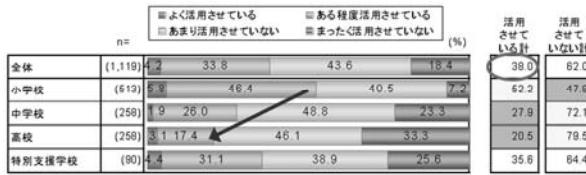
	推定値(9.5%信頼区間)
A: 学習面で著しい困難を示す	4.5% (4.2%~4.7%)
B: 「不注意」又は「多動性一衝動性」の問題を著しく示す	3.1% (2.9%~3.3%)
C: 「対人関係やこだわり等」の問題を著しく示す	1.1% (1.0%~1.3%)

※A、B、C別の児童生徒全体の分布状況は表1~3のとおり。なお、黒で示した部分が表2に該当した児童生徒の状況。

http://www.mext.go.jp/a_menu/shoutou/tokubetu/material/_icsFiles/afieldfile/2012/12/05/1328849_01.pdf

義務教育学校教員が直面する教育課題⑤ ICTの活用

http://www2.japet.or.jp/ict-chosa/ict_chosa_data.pdf

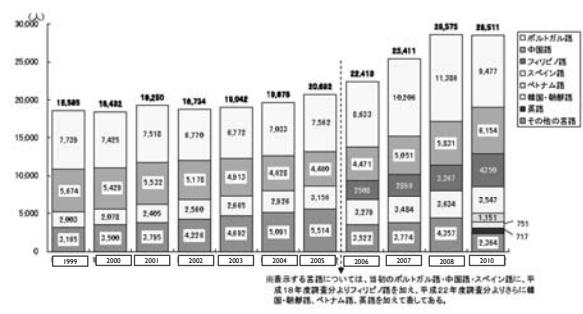


授業における具体的なICTの活用方法

- ①授業で扱うトピックに関して、ウェブサイト(サイト上の映像なども含む)などを児童・生徒に見せる(小:76%、中:51%)
- ②授業で扱うトピックに関して、児童・生徒にインターネットで情報収集させる(小:79%、中:44%)
- ③授業で扱うトピックに関して、教科書準拠のデジタル・ICT教材を活用する(小:63%、中:45%)

義務教育学校教員が直面する教育課題④ 外国人児童生徒への対応

図3 日本語指導が必要な外国人児童生徒の母語別在籍状況

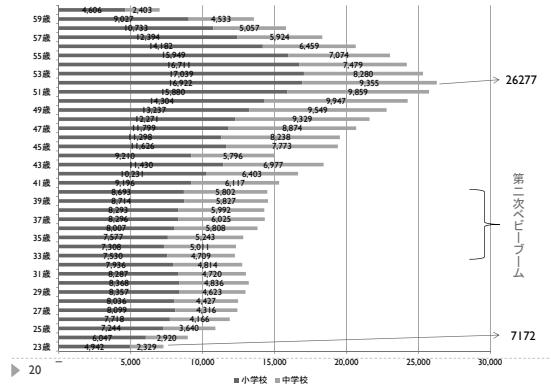


※各年齢層の差異については、当初のペルルガル語・中国語・スペイン語に、平成10年度調査よりフィリピン語を加え、平成22年度調査分よりさらに韓国語・ベトナム語・英語を加えて表示してある。

▶ 18 http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/23/08/_icsFiles/afieldfile/2011/12/12/1309275_1.pdf

教員採用の制度に起因する課題

年齢別教員数(2011.3)



第二次ベビーブーム

→ 26,277

→ 7,172

公立義務教育
諸学校教職員
定数改善状況

区分	第1次	第2次	第3次	第4次	第5次	第6次	第7次
内 容	34'~38'	39'~43'	44'~48'	49'~53'	55'~59'	5'~12'	13'~17'
改 善	34,000人	61,683人	28,532人	24,378人	79,380人	30,400人	26,900人
差 引	16,000人	△77,960人	△11,901人	38,610人	△57,932人	△78,600人	△26,900人

(注) 上記のほか、以下のとおり措置を実施。

http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/22/08/_icsFiles/afieldfile/2010/08/27/1297049_03.pdf

区分	小学校		中学校		高等学校				
	受験者数	採用者数	受験者数	採用者数	受験者数	採用者数			
青森県	579	23	25.2	603	41	14.7	565	68	8.3
岩手県	539	24	22.5	488	36	13.6	526	40	13.2
長崎県	579	38	15.2	529	25	21.2	530	45	11.8
沖縄県	1,446	108	13.4	1,080	41	26.3	1,924	87	22.1
福島県	824	63	13.1	932	35	26.6	1,220	94	13.0
：	150	15	10.0	355	10	35.5	408	29	14.1
：	543	79	6.9	661	72	9.2	500	60	8.3
川崎市	724	235	3.1	518	106	4.6	40	15	4.6
大阪市	993	323	3.1	977	234	4.2	169	11	15.4
愛知県	2,251	748	3.0	2,413	400	6.0	1,967	278	7.1
広島県・広島市	936	313	3.0	1,023	166	6.2	795	116	6.9
千葉県・千葉市	2,021	718	2.8	3,553	399	5.7	—	220	5.7
全 国 合 計	54,418	12,302	4.4	59,060	6,810	8.7	34,731	4,289	8.1

子どもと正面から向き合うための新たな教職員定数改善計画案（2013～2017）

- ▶ 学校が抱える様々な課題の解消
- ▶ きめ細やかで質の高い世界最高水準の教育の実現
- ▶ 少人数学級の更なる推進と個別の教育課題に対応した継続的な教職員定数改善

▶ 2006年度以降、国による計画的な定数改善が行われておらず、非正規教員の増加(この5年間で13.2%→16%)を招く要因の一つになっており、国が定数改善計画を明示することにより、非正規教員の増加を抑制。

1. 35人以下学級の推進など学級規模の適正化 → 19800人
2. 個別の教育課題に対応した教職員配置の充実 → 8000人

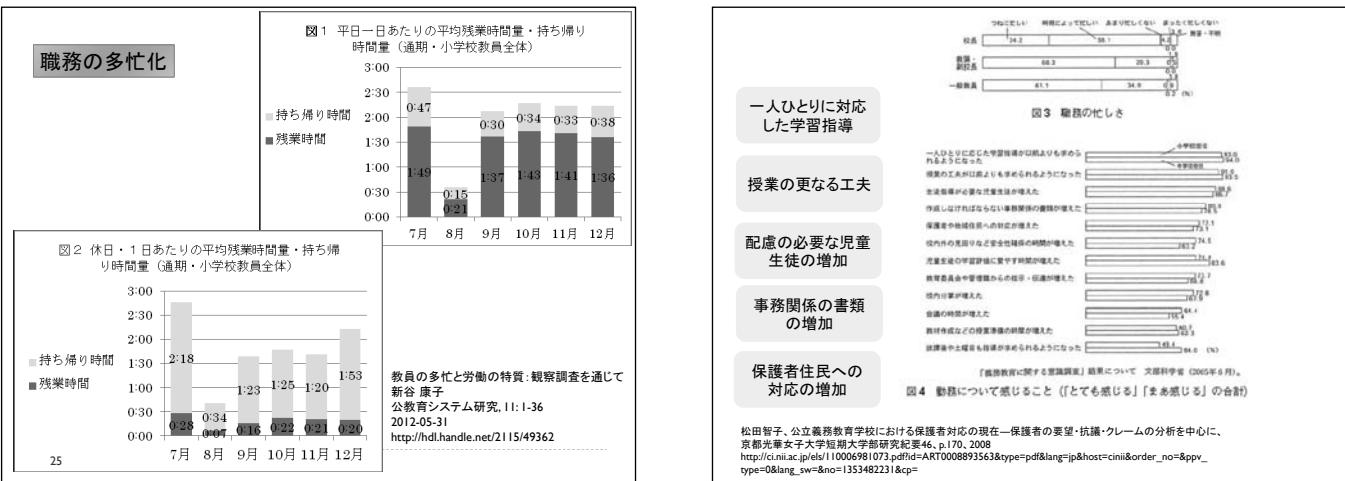
- ①学力・学習意欲向上支援(教育格差解消への支援)
- ②インクルーシブ教育システム構築に向けた通級指導など特別支援教育の充実
- ③外国人児童生徒等への日本語指導
- ④小学校における専科教育の充実
- ⑤学校・地域連携等の取組みへの支援
- ⑥いじめ問題への対応など学校運営の改善充実
- ⑦教員の資質能力向上に対する支援(教職大学院への派遣等)

http://www.mext.go.jp/a_menu/shorou/hensei/003/_icsFiles/afieldfile/2012/09/21/1326013_01.pdf

教員の職務の多様化に起因する課題

▶ 職務の多忙化

▶ 教員のメンタルヘルス



改革の方向性一「学び続ける教員像」の確立

▶ 教員養成の改革の方向性

- ▶ 教員養成を修士レベル化し、高度専門職業人として位置付け

▶ 教員免許制度の改革の方向性

- ▶ 「一般免許状(仮称)」、「基礎免許状(仮称)」、「専門免許状(仮称)」の創設

一般免許状(仮称): 探究力、新たな学びを展開できる実践的指導力、コミュニケーション力等を保証する、標準的な免許状。学部4年に加え、1年から2年程度の修士レベルの課程での学修を標準。

基礎免許状(仮称): 教職に関する基礎的な知識・技能を保証。学士課程修了レベル。

専門免許状(仮称): 特定分野に關し高い専門性を証明。(分野は、学校経営、生徒指導、教科指導等)

▶ 33

当面の改善方策 ~教育委員会・学校と大学の連携・協働による高度化修士レベル化に向け、修士レベルの課程の質と量の充実、教育委員会と大学との連携・協働等、段階的に取組を推進。主要な取組は、教育振興基本計画に盛り込む。

養成段階

(学部レベル)

- ◆学外現場での体験機会の充実等によるカリキュラムの改善、いじめ等の生徒指導に係る実践力の向上
- ◆課程認定の厳格化等質保証の改革(修士レベル)
- ◆教職大学院制度を発展・拡充し、全ての都道府県に設置を推進
(現状 25大学 (20都道府県) 815人)
- ◆いじめ等の生徒指導に係る事例やノウハウの蓄積等、教育研究の充実
- ◆大学院設置基準の大括り化等
- ◆専修免許状の在り方の見直し
(一定の実践的科目の必修化推進等)
- ◆学習科学等実践的な教育学研究の推進
- ◆柔軟かつ多様な大学間連携の推進

採用段階

(現職段階)

多様な人材の登用

(管理職段階)

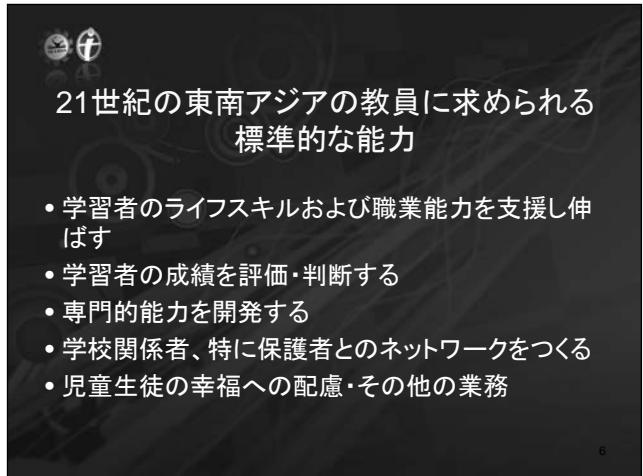
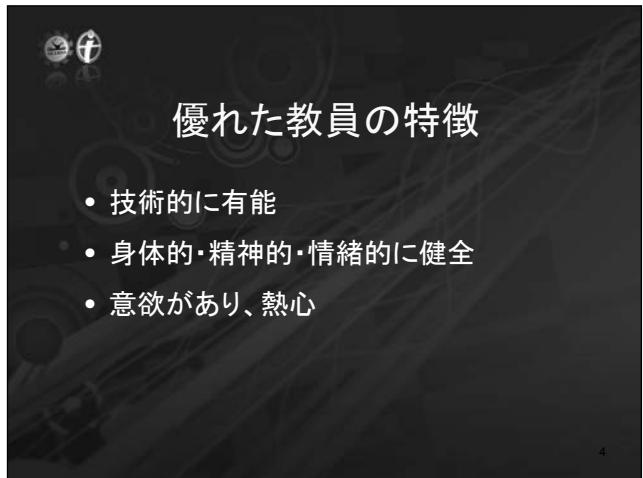
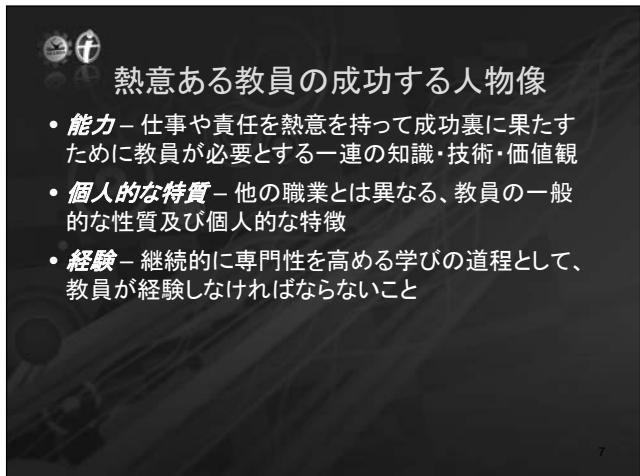
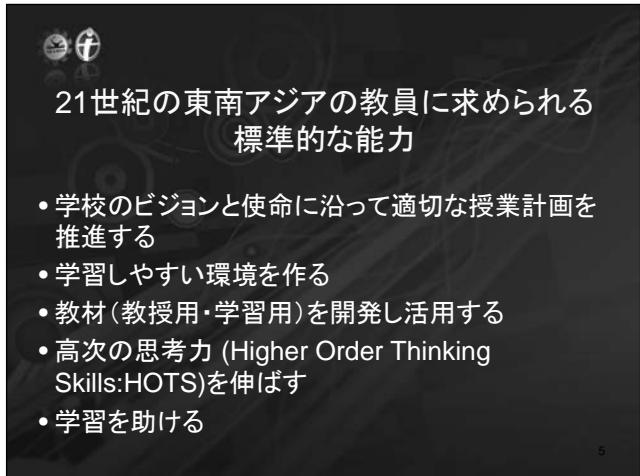
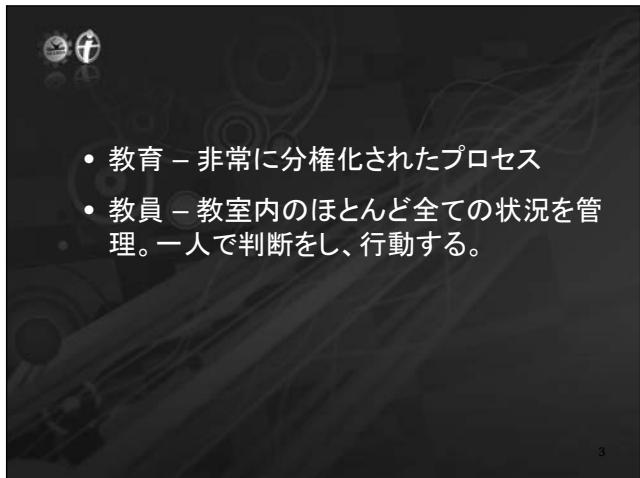
- ◆大学での学習状況の評価の反映等選考方法の一層の改善
- ◆教育委員会と大学との連携・協働による初任段階の研修の高度化
- ◆初任段階の教員を複数年にわたり支援する仕組みの構築

現職段階及び管理職の段階

(現職段階)

- ◆教育委員会と大学との連携・協働による現職研修のプログラム化・単位化の推進
- ◆マネジメント力を有する管理職の職能開発のシステム化的推進

http://www.mext.go.jp/component/b_menu/shingi/toushin/_icsFiles/afieldfile/2012/08/30/1325094_1.pdf



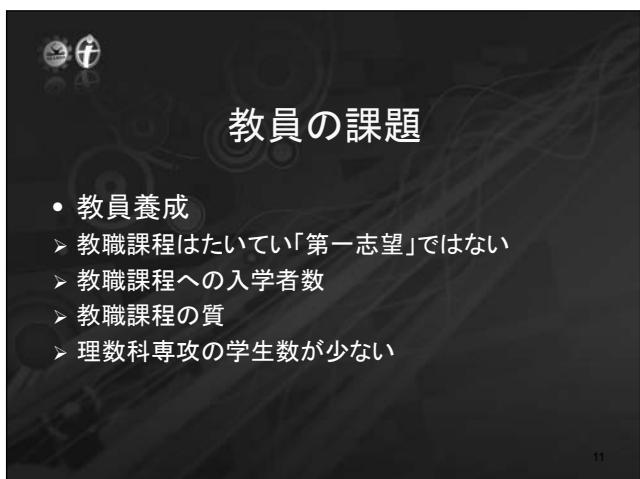
熱意ある教員の成功する人物像

個人的な特質	経験
<ul style="list-style-type: none"> 実践を省察する 自制心がある ロールモデル 自信がある 工夫に富む 生涯、学び続ける 人を活気づける ユーモアのセンスがある 思いやりがある 	<ul style="list-style-type: none"> 様々な能力の児童生徒に対応 具体的な分野で、同僚のよき指導者である 同僚・児童生徒・スーパーパイザー・関係者に優れた業績を認められる 専門性を高めるために積極的に研修を続ける

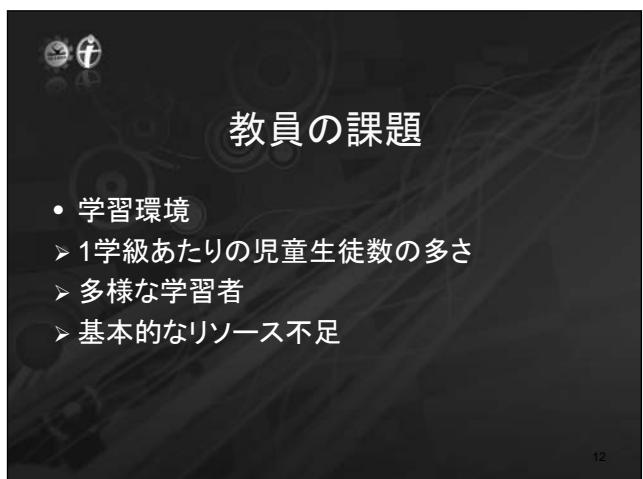
9



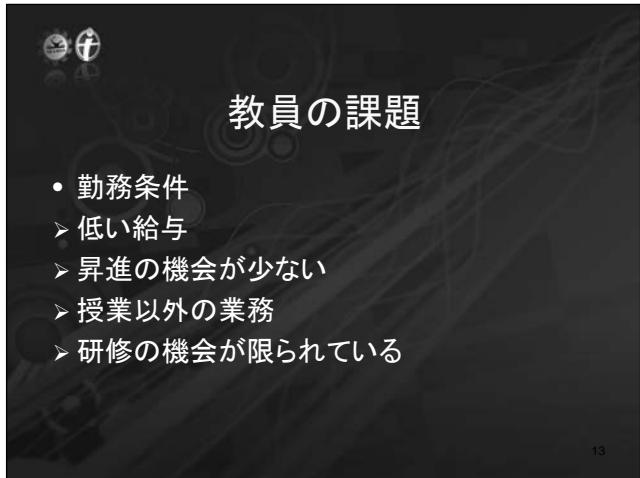
10



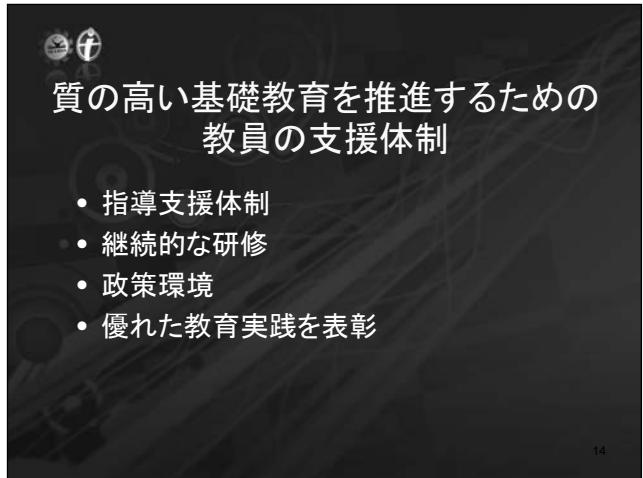
11



12



13



14



15

21世紀の東南アジア教員のための能力枠組み

一般的な責任・能力		具体的なタスク・能力				
1. 学校のビジョンと使命に合わせて適切に授業計画を立てる	1.1 どのような学習ニーズがあるかを評価する	1.2 適宜、知識・技術・態度、価値観を入れた具体的な学習目標を立てる	1.3 シラバスと時間的枠組みに基づいて授業計画を立てる	1.4 様々な学習者を考慮しながら授業計画を立てる	1.5 教科や学習者のレベルによって適切な指導方法を選択する	1.6 使用可能な中から、適切な教材を決める
2. 学習しやすい環境をつくる	2.1 安全、清潔、秩序ある学習環境をつくる	2.2 思いやりある、学習しやすい雰囲気をつくる	2.3 積極的に学習に取り組む意欲を起こさせる	2.4 高いレベルの学習成績を維持できるよう理解を育む	2.5 学習者の多様性を尊重する	2.6 共同学習する環境を維持する
3. 教材（教授用・学習用）を開発し活用する	3.1 教材を活用するための知識やスキルを身につける	3.2 授業に適切な教材を開発する	3.3 授業に適切な教材を活用する	3.4 教授・学習にICTを活用する	3.5 教材の活用をモニターし評価する	
4. 高次の思考力（HOTS）を伸ばす	4.1 HOTSの概念と方略を知る	4.2 学習者のHOTSを育てる	4.2.1 創造力を伸ばす	4.2.2 批判的思考力を伸ばす	4.2.3 論理的思考力を伸ばす	4.2.4 問題的思考力および意思決定能力を伸ばす
5. 学習を助ける	5.1 教科に精通する	5.2 児童生徒の学習方法を考慮し、積極的な学習を引きだす方略を用いる	5.3 学習者のレベルに立って伝える	5.4 児童生徒の参加と協力を促進する	5.5 質問能力・反応力を生かす	5.6 授業にHOTSを取り入れる
6. 倫理的・道徳的価値観を高める	6.1 自国で定められた教員の倫理規定を身につける	6.2 教員の倫理規定を守りモルとなる	6.3 学習者と同じ倫理的・道徳的価値観を教える			

<p>7. 学習者のライフスキルおよび職業能力を支援し伸ばす</p> <p>7.1 21世紀の知識・技術・態度・価値観を教える</p>	<p>7.2 児童生徒の「知ること」を学ぶ知識・技術・態度・価値観を伸ばす支援をする</p>	<p>7.3 児童生徒の「すること」を学ぶ知識・技術・態度・価値観を伸ばす支援をする</p>	<p>7.4 児童生徒の「あるべき姿」を学ぶ知識・技術・態度・価値観を伸ばす支援をする</p>	<p>7.5 児童生徒の「共に生きる」とを学ぶ知識・技術・態度・価値観を伸ばす支援をする</p>	<p>7.6 教育の4つの柱について、児童生徒の知識・技術・態度・価値観を評価する</p>

添付資料 B:

■東南アジアの熱意のある優秀な教員の成功する人物像

能力	知識	価値観	個人的な特質	経験
<ul style="list-style-type: none"> 新しい知識を有意義に組み入れられるように、概念と概念を結び付けて児童生徒の効果的なスキーマ(知識体系)を構築する能力 児童生徒の学習ニーズに応えるために、革新的かつ創造的な教授法略を立てられる力 自分たちがどのように学んだか、そして何が役に立つかを児童生徒が理解するのを助け、自身を持つて自主管理型学習ができるように、様々な評価方略を適用する能力 学習しやすい環境で児童生徒が学べるように配慮し、効果的な学習を支援する、優れた学級運営能力 児童生徒が意味ある学習を出来るよう、一人一人に応じて指導できる能力 優れた指導力 効果的な人間関係を育む能力、コミュニケーション能力 同僚、児童生徒、保護者などの学校関係者に対する影響力 他の人々と協力してチームで仕事ができる能力 	<ul style="list-style-type: none"> 教科内容に精通している 世界の動向を視野に入れる 21世紀の変化しつつある教育状況に遅れをとらない 授業に情報技術を取り入れる 児童生徒の学習スタイルや好みを知る 創造的な教授・学習 適切な教授・学習方略 児童生徒が意味ある学習を出来るよう、一人一人に応じて指導できる能力 優れた指導力 効果的な人間関係を育む能力、コミュニケーション能力 同僚、児童生徒、保護者などの学校関係者に対する影響力 他の人々と協力してチームで仕事ができる能力 	<ul style="list-style-type: none"> 自尊心 高潔 無私 人々を尊重 市民意識 強い使命感 尊敬 愛 思いやり 公正さ 共感 正直 	<ul style="list-style-type: none"> 実践を省察する 自制心がある 工夫に富む 自信がある ロールモデル 生涯、学び続ける 人の言うことに耳を傾ける 分析的・批判的に考えられる 人を活気づける ユーモアのセンスがある 思いやりがある 探究心がある 適応力がある 	<ul style="list-style-type: none"> 多様な能力の児童生徒に対応し、児童生徒が主体的に意欲的に学習するよう、幅広い教授法を開発する機会 成績を向上させるために、教授・学習の具体的な分野で、同僚を指導する 同僚、児童生徒、スーパーパーバイザー、関係者に優れた業績を認められ、よい評価をされている 学校、教育省、大統領、王などから、最優秀教員として表彰される 専門性を高めるために、積極的に継続的な研修に参加する


Organisation des Nations Unies
pour l'éducation, la science et la culture

教員及び教育の問題と課題に取り組むために
ユネスコGEQAF（一般教育の質についての分析・診断の枠組み）－
第10回国際教育協力日本フォーラム
2013年2月7日

エデン・アドゥブラ
ユネスコ教員・高等教育局EFA教員タスクフォース事務局長


Organisation des Nations Unies
pour l'éducation, la science et la culture

はじめに

- EFAの目標を達成するためには、増えつつある学習者の多様なニーズに対応できるように適切な訓練を受けた意欲のある教員を充分に供給することが不可欠である。
- このプレゼンテーションでは、教育と学習および同プロセスの計画の複雑な構造を解明する必要性について強調したい。
- そのための手法として、ユネスコの『一般教育の質についての分析・診断の枠組み（GEQAF）』の中から、「教員に関する分析ツール」と「教育に関する分析ツール」の2つの構成要素を用いる。

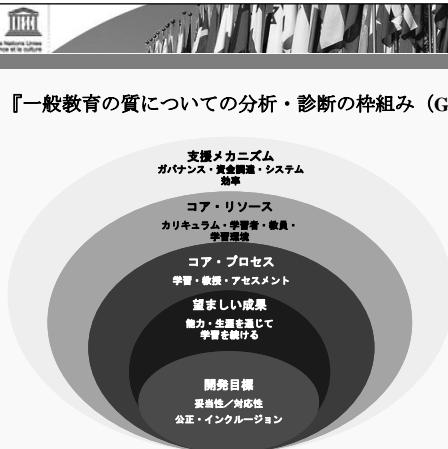

Organisation des Nations Unies
pour l'éducation, la science et la culture

『一般教育の質についての分析・診断の枠組み（GEQAF）：目的』

- GEQAFはダカール・フォーラム（2000年）以来、教育へのアクセスという意味では世界的に前進したことを認めるが、それに伴って質を保証する必要性が高まり、質をモニターすることがいかに重要であるかを警告している。
- GEQAFは、教育制度全般の質を体系的に分析・診断・モニターするためのツールを用いることによって、各国の能力を強化することを目的としている。
- GEQAFは体系的に構成されており、特定のサブシステムの指標を他と関連づけて設定している。
- GEQAFはモジュール方式（開発の妥当性・望ましい成果・重要なプロセス・重要なリソース、支援メカニズム）によって、教育制度のすべての重要な要素をカバーする15の分析ツールとしてつくられた。
- 各分析ツールは、教育制度の各分野に関する一連の重要な質問項目からなる。


Organisation des Nations Unies
pour l'éducation, la science et la culture

ユネスコ『一般教育の質についての分析・診断の枠組み（GEQAF）』



The diagram illustrates the GEQAF framework as a series of concentric circles:

- Outermost circle (Support Mechanisms):** Global funds - System
- Second circle (Core Resources):** Core resources - Learners, teachers, management
- Third circle (Core Processes):** Core processes - Learning - Assessment
- Fourth circle (Desired Outcomes):** Desired outcomes - Quality, equity, learning
- Innermost circle (Development Goals):** Development goals - Appropriate, responsive, just, inclusive


Organisation des Nations Unies
pour l'éducation, la science et la culture

I. 教員をめぐる質と公正さの討議：研究による根拠

- 教員に適切な焦点を当てないかぎり、万人のための教育へのアクセスや質、公正さは実現できない。
- 教員／教育者の質によって、学習の成果が大きく左右されることが証明されている（GMR, OECD, EI等）。
- 有資格の教員／教育者を公正に配属することも、学習成果の分配に大きく関係し、公正さにつながる。
- 質の高い教育を提供することは、最も脆弱、もしくは疎外された児童生徒に対して、より大きな影響を与える傾向があることが明白に示されている。そのためすべての学校や教育機関に質の高い教員／教育者を配置することは、不公正の問題を是正する重要な方法の一つである。


Organisation des Nations Unies
pour l'éducation, la science et la culture

診断と分析に関する主要設問・重要分野

- 主要設問：教員／教育者のサブシステムは、教育制度が直面している質の問題を説明する上で、どの程度大きな要素になっているか。
- 基本的な設問および対象とする重要分野
 - ◆ 教員課程への入学
 - ◆ 教員の養成
 - ◆ 教員の採用、配属、維持
 - ◆ 教員の管理


Organisation des Nations Unies
pour l'éducation, la science et la culture

診断と分析に関する主要設問

A. 教職課程への入学	B. 教員／教育者の養成
1. だれが教職を志望しているか。 なぜ志望しているか。教職課程のデータやプロフィールはあるか。	1. 教員／教育者を訓練する人々（教官）のプロフィール。どのように彼らは養成され、採用され、報酬を与えられているか。教員養成校の資金調達は、教員養成が質の高い教育において果たす中心的な役割を反映したものとなっているか。
2. 教職課程への入学選抜基準（例：最低限の資格・態度・価値観・動機）や選抜方法（例：試験・面接）は、どの程度、私たちが養成したいと思っている教員／教育者のタイプを反映しているか。	2. 教員／教育者の評価は、新人教員／教育者に期待される能力をどの程度反映しているか。教育実習は評価されているか。評価の方法は何か。
	3. 教員養成課程の効率性は分析されているか。養成された教員／教育者が学習者の成績に与える影響は分析されているか。
	4. 現職教員研修および継続研修のプログラムは教員／教育者の質の水準を上げるのに、どの程度効果的か。その証拠はあるか。


Organisation des Nations Unies
pour l'éducation, la science et la culture

診断と分析に関する主要設問

C. 教員の採用、配属、維持	D. 教員／教育者の管理
1. 最も適格な人々を教職に引きつけ維持するために、どのようなメカニズムがあるか。それらは効果的か。私たちの国では、どの程度教員／教育者が離職しているか。その離職理由は何か。	1. 教員／教育者の在職期間を通して支援するために、どのようなメカニズムがあるか。それらのメカニズムは教員の意欲を喚起し、教員のパフォーマンスを向上させるものか。
2. 優秀な教員／教育者の教育実績を認めで報奨するメカニズムがあるか。	2. どのような形の指導や成績評価があるか。それらはどのように効果を上げているか。
3. すべての教育レベルや教育環境を通じて、有資格の教員／教育者がカリキュラムの必要性に合わせて公正に配属されているか。教員／教育者の配属が公正であることの証拠するメカニズムは何か。そのメカニズムは一貫して適用されているか。	3. 教育制度の全レベルにおいて、教員／教育者は計画・意思決定に、どの程度かかわっているか。

 Organisation des Nations Unies pour l'éducation, la science et la culture

II. 教育：研究による根拠

- 教育=学習を支援し、期待される能力を学習者が習得することを可能にする、最も直接的なプロセス。教室内で起きることは、教育の質にとって非常に重要である。
- 教員のプロフィールを検討するだけでは、教室で起きていることを知るには不十分である。
- 国によって、あるいは児童生徒によって状況が異なるため、文脈に合わせることが重要である。児童生徒のプロフィールに合わせて（科目に関する知識と教授言語の両方の視点から）異なった教授内容や異なったレベルの構成が必要かもしれない。
- 教育制度の改善に成功している国々は、多くの一般的な原則に従っていると同時に、自国の教育制度の現状に合わせた介入をしている。
- どのような教育が提供できるかは、学習者、学習環境、教員、教育文化によって左右される。

 Organisation des Nations Unies pour l'éducation, la science et la culture

診断と分析に関する目的・主要設問・重要分野

- 「教育に関するツール」の全体的な目的=教えるプロセスが一般教育の質と公正さや効果的な学習にいかに貢献しているかの分析を助けること。
- 主要設問：私たちが教えるプロセスは、すべての学習者に質の高い教育と効果的な学習経験を提供することを促進しているか、阻害しているか。
- 教育に影響を与える重要な要素に関するいくつかのカギとなる質問、および対象とする重要分野
 - 効果的な教育プロセスの理解
 - 公正さと効果的な教育
 - 教育のモニタリング及び支援
 - 教育の条件

 Organisation des Nations Unies pour l'éducation, la science et la culture

診断と分析に関する主要設問

A. 効果的な教育プロセスの理解

1. 教育がどのように質の高い教育をするに当たり私たちが理解するべきこととは何か。この理解はだれが定義するのか。この理解は、教育環境や学習者や教員の多様性を、質の高い教育／効果的な教育の定義の重要な要素として、いかに考慮しているのか。
2. 私たちの教育制度一般の中を使われている中心的な教授法やレパートリーに関する情報などをどのように収集するか。レパートリーはどのようにして選ぶか。学習の効果を上げ、望ましい能力の獲得を支援するうえで、これらはどの程度効果的か。その効果の証拠は何か。

B. 公正さと効果的な教育

1. 教育制度全般の中で、いかにすべての学習者が確実に効果的な教育を受けられるようにするか。学習者が効果的な教育を公正に受けている証拠はどこにあるか。不公平な場合、どのような改善策が実施されているか。
2. 多様な学習者に対する効果的な教育に関して、個別の影響をどのように追跡するか。多様性のどの面を取り上げて、個別の影響を追跡するのが。

 Organisation des Nations Unies pour l'éducation, la science et la culture

診断と分析に関する主要設問

C. 教育のモニタリング及び支援

D. 教育の条件

1. 非効果的な教育を特定し記録するために、どのようなメカニズムがあるか。非効果的な教育が明らかにされたとき、どのような是正措置をとっているか。これらのは是正措置はどのように制度化されているのか。これらのは是正措置は効果的な教育を支援するのに、どれほど効果があるか。
2. 教育を評価するのはだれか。関係者の中から教育を評価する人をどのように選んでいるか。教育の効果に関する評価からのフィードバックをどのように活用しているか。
3. 国・地域・国際的な評価の結果は教育プロセスの評価にどのように活用されているか。
4. 効果的な教育をいかに支援し奨励するか。効果的な教育をいかに維持するか。

 Organisation des Nations Unies pour l'éducation, la science et la culture

優先的行動課題

教員と教育の両面について：

1. 現在および将来の教員・教育者の質を大きく改善するために、至急対処しなければならない重要分野および制約要因は何か。
2. 証拠に基づく政策や実践のために、埋めなければならぬ知識のギャップは何か。
3. 優先的に取り組むべき「制約要因」や、明らかになった「知識のギャップ」に対して、どのような行動が必要か。だれがいつ何をするか。結束力がありかつ組織的な変化をもたらす調整メカニズムは何か。

 Organisation des Nations Unies pour l'éducation, la science et la culture

結論

GEQAFの結論：

- 診断によって、伸ばすべき長所や、対処すべき短所や欠陥を明らかにできる。
- 長所と課題の両方を診断し分析することによって、最も重大な課題に焦点を当てた行動計画を立てることができ、その課題に取り組むことによって、公正かつ質の高い教育を提供するために、教育制度を改善できる大きな可能性が生まれる。

 Organisation des Nations Unies pour l'éducation, la science et la culture

ありがとうございました！

第10回 国際教育協力日本フォーラム

2013年2月7日

リナ・ロウアネット・デ・ヌニエス

教育専門家

(JICA算数指導力向上プロジェクト現地調査員)
グアテマラ

概要と指標

中央アメリカに位置する。

面積 108,430 km²

人口 1500万人

人口増加率 2.8%

国内総生産 232億3300万ドル、一人あたりの国内総生産4560ドル

教育への投資 2.2%

教育指標

指標レベル	就学前	小学生	中学校
総就学率	72.05%	118.63%	66.65%
純就学率	57.09%	98.68%	40.25%
留年率	0	11.49%	3.06%
在籍率	92.18%	94.49%	91.78%
退学率	7.82%	5.51%	8.22%
進級率	100%	86.40%	68.37%

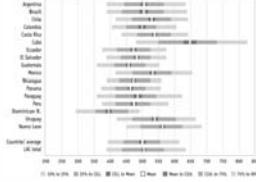


学習の現状(小学校)

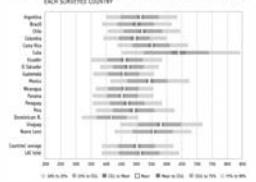


SERCeの結果(算数・数学)

GRAPH 2 MEAN AND VARIABILITY OF THIRD GRADE MATHEMATICS SCORES IN EACH SURVEYED COUNTRY



GRAPH 4 MEAN AND VARIABILITY OF SIXTH GRADE MATHEMATICS PERCENTAGE IN EACH SURVEYED COUNTRY

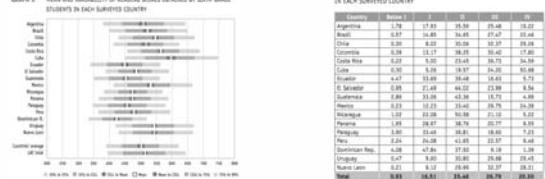


SERCeの結果(読解)

GRAPH 3 MEAN AND VARIABILITY OF THIRD GRADE READING SCORES IN EACH SURVEYED COUNTRY



GRAPH 5 MEAN AND VARIABILITY OF READING SCORES OBTAINED BY SIXTH GRADE STUDENTS IN EACH SURVEYED COUNTRY



学力が低い主な原因

- 貧困:(都市-農村の違い)
- 文化的状況:母国語でない言語で授業を受けている
- 教育設備:施設、教科書、文房具、教具など
- 教員の養成:就学期間及び学歴(高校一大学)、継続的な養成
- 教員の経験:授業における指導方法、教授内容の理解

上記の原因は、重要度順に並べたものではない。

採用された対策

- マヤ語コミュニティ向けにバイリンガルの教師の採用を増やす。
- 市長及び協同組合との提携により学校設備を改善する。国語と数学・算数(小学校教科書は、JICAのグアテマティカプロジェクト作成のもの)の配布を推進する。
- すべての教育段階でカリキュラムの見直し。
- 2009年より、教員再教育プログラム(PADEP-D)を開始。
- 教職キャリアの見直しが本年開始され、大学卒業レベルに格上げされる。

小学校教育の現状



小学校段階における教員の主な弱点

- 専門教育の欠如(教員資格取得のための就学年数が少ない、受ける講義の質が貧弱)
- 教授内容の理解不足。
- 指導技術に関する知識が不足。
- 多言語コミュニティにおいて、そのコミュニティの言語をマスターしていない教員がいる。

グアテマラの教員再教育

PADEP-D:(教員再教育プログラム)

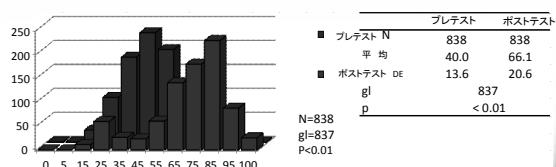
教育省管轄の公立学校現職教員向けに行われる大学の育成プログラムであり、フォーマル・ノンフォーマル教育の区別なく、学力向上を目指し、様々なレベルのが学校における教授法を向上させる目的がある。

- このプログラムは、教育実践について教員の内省的分析、共有的分析プロセスを促す。
- 国の発展や改善に寄与する、教員の能力を強化する。
- 多文化重視の下、教育の質と適性の向上に寄与する。

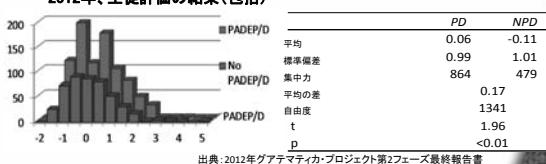
本プログラムは2009年にスタート後2期、合計1万2千人以上の修了生を輩出し、現在なお効果を上げている。

PADEP-D効果の一部の結果

第2期生教員のプレテスト及びポストテストの結果(算数と国語)



2012年、生徒評価の結果(包括)



中学校の現状



中学校の学習状況

- 低い学力: 全国試験の結果、基礎読解力試験で合格ラインに達したのは8%の生徒しかいないことが分かった。98%の生徒は数学の合格最低点に達していない。
- 実施されている教授法では、質の高い学習が生徒に保証されていない。

中学校における教育の現状

- 小学校と似た問題がある。
- 教室に設備や指導補助教具が不足している。
 - 教員の教養不足。
 - 専門性を備えた教員の不足(特に農村地域)。
 - 教員の経験不足(経験年数がほとんどなく、教授方法に不慣れ)

教員育成の挑戦

すべての学校レベルにおける教員の養成と活性化は、グアテマラの教育改善において、これ以上後回しには出来ない状況である。そこで教育省は以下のことを計画している。

- 現職教員の再教育に向けPADEP-Dを引き続き実施する。
- 教職資格を高等教育(大学)卒業に引き上げる。
- 質の高い教員養成に加え、専門性と実践に基づく報酬システムを提案した、教職員組合、サン・カルロス大学、教育省の3者間によるグアテマラの教員職に関する協定を遵守する。

Muchas Gracias
Domo Arigato

教科指導における教員の課題 ～パラオと日本の算数科指導の事例をもとに～

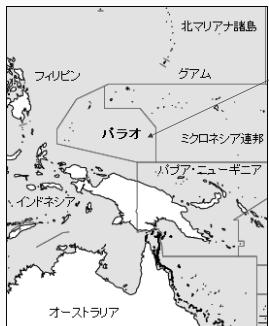
さいたま市立指扇小学校 宇田川朋子
(JOCV現職教員特別参加制度経験者)

発表内容

1. パラオ共和国について
2. 公立学校について
3. パラオの小学校教員について
4. 事例紹介
5. 両国が抱えている課題を比較してみて



パラオ共和国について



人口：2万人
面積：屋久島程度
産業：観光業

3

公立学校について

- ・8月始まり 4学期制
- ・小学校…13校（現在 統合中）
高校…1校



公立学校について

- ・1クラスの人数

大規模校30人前後



小規模校10人以下



複式学級

パラオの小学校教員について

教員養成系大学がない・教員免許制度がない

効果的な学習指導法や児童心理などの専門性をもつ教員が少ない



小学校教員について

課題

- ・学習内容の理解が十分でない
- ・児童に学習内容を定着させるための方策が十分でない
- ・教具の効果的な活用方法が分からず



事例 1

教師自身が学習内容の理解が十分でない

- ・指導しなくてはいけない重要なポイントを把握しきれていない
- ・児童のつまずきポイントの把握が十分でない
「計算の間違い」＝「学習内容の理解ができていない」



事例1



わり算の計算ができない児童

$$\begin{array}{r} 14 \\ 26 \sqrt{356} \\ \underline{26} \\ 116 \\ \underline{100} \\ 16 \end{array}$$

つまずきポイント

- ①商がたてられない
- ②ひき算が正確にできない
- ③かけ算九九が正確にできない
- ④わり算に筆算が正確にできない

9

事例1



わり算の計算ができない児童

$$\begin{array}{r} 14 \\ 26 \sqrt{356} \\ \underline{26} \\ 116 \\ \underline{100} \\ 16 \end{array}$$

つまずきポイント

- ①商がたてられない
- ②ひき算が正確にできない
- ③かけ算九九が正確にできない
- ④わり算に筆算が正確にできない

10

事例1



◎児童のつまずき、指導ポイントを把握

若手教員

- ・児童のつまずき要因を把握できないこともある
- ・毎年担当学年が変わる中で、全教科にわたる教材研究…大きな負担

11

事例1



学習指導要領の改訂により

- ・ベテラン教員でも学習内容の把握は大変！



今までの経験がむしろ混乱に…

分数の指導は
4年生だった？

今年はどこまで
教える？



12

事例2



学習内容定着のための手立てが十分でない



- ・児童の実態に合っていない指導を繰り返し、学習内容が定着しないだけでなく、児童の意欲まで低下してしまうこともある。

13

事例2



九九が覚えられない児童に

すべてが言えない
「九九ができない」と評価

暗記できるように、最初から
また暗唱の練習をさせる。

児童の意欲は低下
算数への苦手意識の増大

$$\begin{aligned} 9 \times 1 &= 9 \\ 9 \times 2 &= 18 \\ 9 \times 3 &= 27 \\ 9 \times 4 &= 36 \\ 9 \times 5 &= 45 \\ 9 \times 6 &= 54 ? \\ 9 \times 7 &= 63 ? \\ 9 \times 8 &= 72 ? \\ 9 \times 9 &= 81 \end{aligned}$$

14

事例2



指導のちょっとしたコツ

$$\begin{aligned} 9 \times 1 &= 9 \\ 9 \times 2 &= 18 \\ 9 \times 3 &= 27 \\ 9 \times 4 &= 36 \\ 9 \times 5 &= 45 \\ 9 \times 6 &= 54 \\ 9 \times 7 &= 63 \\ 9 \times 8 &= 72 \\ 9 \times 9 &= 81 \end{aligned}$$

どれが言えないのか明確にす
る→評価、励まし

暗記できていないものだけピ
ンポイントで練習させる

児童は「できる」と実感
九九だけでなく乗法除法もできるように

15

事例2



◎ちょっとした指導のコツを知っているが、
個別指導にかける時間の確保が難しい



算数では個々につまずいている場所が違う
ため、個別指導が必要なことが多い

16

事例2



児童はどこでつまづいているのか??
個別指導で必要なことは何か??



17

両国の課題を比較してみて

同じような課題を抱えているが…



協力隊からちょっとしたアドバイスより
↓
指導力向上!
指導への自信!

歴代隊員と作成した教具を活用

18

両国の課題を比較してみて

同じような課題を抱えているが…



ベテラン教員からの助言や情報交流
↓
指導力向上!

19

両国の課題を比較してみて

人材不足!



教育省スタッフ不足
↓
教員養成が進まない
ベテラン教員不足
↓
校内での若手育成△

20

両国の課題を比較してみて

人材不足!



ベテラン教員退職
↓
世代交代の必要
・年次研修
・校内での育成
重要!

21